

平成 15 年 12 月 24 日

各 位

東京都北区昭和町 2 丁目 1 番 1 1 号
株式会社 N a I T O
(登記社名 株式会社 内藤)
代表取締役社長 内藤 寧 徳
(コード番号：7 6 2 4 J Q 上場)

『私的整理に関するガイドライン』第 2 回債権者会議の結果
および金融支援について

平成 15 年 10 月 2 日に公表致しました『私的整理に関するガイドライン』に基づく「株式会社内藤再建計画」ならびに平成 15 年 12 月 8 日付にて対象債権者の皆様にご提案致しました「金融支援のお願い(修正案)」に対し、本日開催の第 2 回債権者会議において対象債権者の皆様全員のご同意の表明をいただきました。これにより当社再建計画の具体化に向けて力強く第一歩を踏み出すことが出来ましたことをご報告申し上げます。

また、本日、再建計画に基づく第三者割当増資としてスポンサーの岡谷鋼機株式会社様から 10 億円(新株式と転換社債型新株株予約権付社債)ならびに共同出資者 10 社様から計 10 億円(新株式)の合計で 20 億円をご出資賜りますことが内定致しましたのでお知らせ致します。

尚、共同出資者は、京セラ株式会社様、東芝タンガロイ株式会社様、日立ツール株式会社様、ユニオンツール株式会社様、S M C 株式会社様、大昭和精機株式会社様、日東工器株式会社様、株式会社不二越様、株式会社ミットヨ様、株式会社彌満和製作所様です。

今後は、お取引金融機関様、スポンサー様ならびに株主様、そしてお取引先様などのご協力を仰ぎつつ、全社一丸となりまして再建計画に取り組む所存であります。今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1. 再建計画の具体的施策について

不良資産の一掃により、平成 16 年 3 月期最終損失は約 200 億円、債務超過額は 210 億円程度となる見込みであります。当社は、この状況を脱却するため、お取引金融機関様から債務免除・債務の株式化(デットエクイティスワップ)等のご支援をいただくほか、岡谷鋼機株式会社様のご支援のもと、以下の諸施策により平成 16 年 3 月期には債務超過を解消できる見込みであります。

(1) 金融支援

債務免除

平成 16 年 3 月 26 日に主力のみずほ銀行様ほか、お取引金融機関様による債務免除（上限 190 億円）を予定しております。

債務の株式化（デットエクイティスワップ）等

平成 16 年 3 月 26 日に債務の無議決権優先株への株式化（25 億円）の実施予定であります。

減資・増資等

再建計画のうち金融支援以外の減資、株式併合、第三者割当増資等の議案につきましては、平成 16 年 1 月 29 日に開催予定の臨時株主総会にて株主の皆様にお諮りする予定であります。また、平成 16 年 3 月下旬を目途に普通株式・転換社債型新株予約権付社債を主体とする合計 20 億円のスポンサーならびに共同出資者による第三者割当増資を予定しております。

(2) その他

計画期間

平成 19 年 3 月末日までと致します。

事業再構築

- イ. 得意分野に経営資源を集中し、収益重視を基本と致します。
- ロ. 与信管理等の管理体制をリスク管理部（新設）にて再構築し、豊富な情報をもとに慎重かつ機敏な行動で運営致します。
- ハ. 関係会社の閉鎖、部門・営業所の統廃合、人員の合理化、諸経費の一層の削減により、業務の効率化を推進し、また、業績を重視したインセンティブ給与体系を導入致します。
- ニ. 当社本業に必要不可欠とはいえない保有資産を売却致します。
- ホ. 不良資産を一掃致します。

経営体質の改善

- イ. 取締役会・監査役会の刷新をし、あらたに執行役員制度を導入致します。
- ロ. 経営体質の改善と監査機能の強化のためスポンサーならびに主力銀行に人材の派遣をお願い致します。
- ハ. コーポレート・ガバナンスを所管する機関として取締役会の下に経営モニタリング委員会（仮称）を新設し、コンプライアンスに関する事項および経営に重大な影響を与える事項に対するモニタリングを行わせませす。

収益計画

前述の通り、得意分野への選択と集中、不良資産の徹底処理、諸経費の削減の実施に

より、当社は確実に利益計上できる体制を構築します。下記収益計画（修正案）は、今後実施する諸施策を織り込んだものであり、全社一丸となって計画達成に邁進する所存でございます。

（単位：百万円）

期 間	再 建 計 画	平成14年 （実績）	平成15年 （実績）	平成16年 （見込み）	平成17年 （計画）	平成18年 （計画）	平成19年 （計画）
売上高	修正案	52,710	53,025	43,885	38,000	38,300	38,500
	原 案	52,710	53,025	43,885	38,000	38,038	38,228
売上総利益	修正案	5,545	6,035	5,247	4,638	4,790	4,852
	原 案	5,545	6,035	5,247	4,750	4,793	4,855
販売管理費	修正案	5,676	5,568	4,513	3,816	3,839	3,828
	原 案	5,676	5,568	4,449	3,502	3,504	3,493
営業利益	修正案	131	467	734	822	951	1,024
	原 案	131	467	797	1,248	1,289	1,362
経常利益	修正案	416	730	761	538	645	702
	原 案	416	730	642	961	979	1,036
税引前利益	修正案	245	5,936	1,066	538	645	702
	原 案	245	5,936	586	961	979	1,036
税金	修正案	182	1,114	19	37	38	39
	原 案	182	1,114	19	37	37	37
当期利益	修正案	63	7,050	1,085	500	606	664
	原 案	63	7,050	605	924	941	998

以上

【連絡先】常務取締役 管理本部担当 鈴木 定吉

電話 03-3800-8614